

調査概要

I 年間調査テーマの選定理由

近年、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化している状況が見受けられ、本市においても、令和元年の台風15号、19号、10月25日の大雨により、長期間の停電やがけ崩れ、浸水等の大きな被害を受けた。

また、本市においては、今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が60%以上という調査結果もあり、大地震の発生についても切迫している状況にあるといえる。

そこで当委員会は、委員間での協議を踏まえ、今期の年間調査テーマを「防災について」に設定し、特に、①地震への備えについて、②災害時の情報伝達手段について、③避難行動要支援者への支援についての3点を中心に、本市の現状と課題について当局から聴取を行うとともに、本市と同規模の人口を持つ他都市の先進事例等について調査を行うこととした。

II 調査の概要

1 本市の状況〈添付資料参照〉

令和4年8月25日、本市の現状と課題を把握するため、委員会を開催し、所管事務調査を行った。

(1) 地震への対応を中心とした直近の動きについて

本市の諸計画の前提条件として設定している地震被害想定は、「千葉市地震被害想定調査報告書（平成29年3月）」に基づいている。本報告書では、千葉市直下のマグニチュード7.3の地震を想定しており、死者は最大で1,100人、避難者は最大で18万人などとなっている。

直近の動きとしては、令和3年8月に地域防災計画を修正し、現在は、業務継続計画（自然災害編）の見直し検討、国土強靱化地域計画の改定作業を進めるとともに、災害救助法の権限移譲（救助実施市の指定）を目指し、準備を進めている。

また、令和5年度の新庁舎開庁に合わせ、危機管理センターの施設整備を進めるとともに、総合防災情報システムの令和5年4月からの運用開始に向けた準備を進めている。

さらに、危険ブロック塀等改善補助事業、家具転倒防止金具取付費用の一部助成などを引き続き行っている。

(2) 災害時の情報伝達手段の充実強化について

防災行政無線のデジタル化を令和3年度までに完了した。

令和4年度は、コミュニティFM事業者との協定を活用し、デジタル放送に対応した防災ラジオを導入する。

また、避難所内での情報共有を円滑化するため、公民館にデジタルサイネージの導入を進め、令和4年7月までに全館に整備を完了した。

(3) 避難行動要支援者個別避難計画の作成について

令和3年度のモデル事業では、介護事業所3者と委託契約を締結し、34件の個別避難計画を作成した。

令和4年度のモデル事業では、令和3年度事業の検証結果を踏まえ、土砂災害警戒区域に居住する方や、電源喪失により生命の維持に懸念のある医療的ケアが必要な方といった、災害リスクの高い対象者を市が選定し、100件程度の個別避難計画を作成する予定。

庁内体制としては、令和4年1月に、危機管理部門、保健福祉部門、区役所によるプロジェクトチームを設置し、全庁横断的な検討体制を確立し、今後、国が目標とする令和7年度までに作成する対象者の選定基準等を検討していく。

2 堺市行政視察（堺市総合防災センターについて、防災について）

〈詳細は視察報告書参照〉

令和4年10月11日、12日の両日、堺市を視察し、令和4年4月に新たにオープンした、防災に関する拠点施設である「堺市総合防災センター」の現地視察を行うとともに、防災について、特に防災に関する堺市の組織体制、地域防災力の向上、災害時の情報伝達手段、並びに避難行動要支援者への支援についての調査を実施した。

<調査項目>

(1) 堺市総合防災センターについて（現地視察）

(2) 防災について

- ア 防災に関する組織体制について
- イ 地域防災力向上の取組みについて
 - ・自主防災組織への支援について
 - ・その他の取組みについて
- ウ 災害時の情報伝達手段について
 - ・用意されている手段について
 - ・市民への周知について

- エ 避難行動要支援者対策について
 - ・市の支援策について
 - ・個別避難計画の進捗状況と課題について

3 浜松市視察（浜松市防災学習センターについて）

〈詳細は視察報告書参照〉

令和4年10月13日、浜松市への視察として、「浜松市防災学習センター」（愛称：はま防～家）の調査を行った。同センターは、統廃合により廃校となった小学校を改修して造られた、浜松市の防災学習の拠点施設である。

＜調査項目＞

- (1) 浜松市防災学習センター（「はま防～家」）について（現地視察）

Ⅲ 調査の総括

令和4年12月5日の委員会において、年間調査テーマに基づく1年間の調査の総括として、委員間で意見交換を行い、次のとおり意見が出された。

＜主な意見＞

- ・1年間、年間調査テーマとして調査を行い、本市としても、着実に災害への備えを進めていることを確認できたが、改めて、防災に関しては、非常に大きなテーマであり、まだまだ課題も多いと認識した。本テーマに関しては、今後も常任委員会等で継続して調査を行うべきであると感じた。
- ・行政視察で調査をした堺市、浜松市の施設は、大変参考になった。本市にも防災意識の普及啓発のための施設の必要性を感じた。
- ・堺市への視察では、施設を実際に体験し、震度7ではとても立ってられないことなどを実感した。防災教育施設や地震体験など、住民が災害を実感できるようなものが必要ではないかという印象を受けた。
- ・本市は消防団の団員を定員数まで増やすべく、様々な取り組みを行っているが、堺市では、特に消防団の募集をしていないとのことだった。土壌というか、考え方の違いを認識した。

- ・特に「浜松市防災学習センター」は、閉校した学校を、2億円程度の改造をして、あれだけの市民向け防災普及啓発施設を作ったことは、すごいと感じた。学校跡施設の利活用の観点からも参考にすべき。
- ・視察では実際に見ることはできなかったが、浜松市では、南海トラフ大地震に伴う津波に備え、長さ17.5キロメートル、高さ10メートル以上の巨大な防潮堤を造ったとのこと。本市もそこまでのものは必要ないと思うが、海岸線があることから、今まで以上に津波や高潮への備えが必要ではないかと感じた。
- ・浜松市では、南海トラフの大地震がとても切実な問題で、防災、特に地震に備える意識の切迫性が本市とはかなり異なると感じた。千葉市でどう防災意識を高めていくのかという、非常に重い課題、宿題を持ち帰った。
- ・堺市と浜松市を視察し、やはり南海トラフという大きな地震が想定されている地域は、本市と比べても非常に防災意識が強いと感じた。本市も児童生徒のみならず、一般の市民の方々にも防災意識を持っていただくための教育的な施設というのは必要だと強く感じた。

IV 結びに（委員長所感）

近年、各地で自然災害が頻発化・激甚化しており、また、南海トラフや房総沖、首都直下などの大きな地震も想定されているが、災害はいつ襲ってくるのか分からないことから、被害を最小限の抑えるための「備え」が大変重要である。そのためには、委員の意見にもあったように、堺市や浜松市のような防災普及啓発施設を本市にもつくり、市民の防災意識の一層の高揚を図ることも選択肢の一つと考える。

また、私は関東大震災の時のことを祖父母から聞いて育ったが、過去の災害にもう一度学ぶことで、見過ごされているかもしれないリスクに備えることも必要だと感じている。

いずれにせよ、防災に関しては、今期の調査を通じ、委員それぞれが改めて課題を認識したところであり、また、本市も今後、各種計画等の見直しや防災拠点となる新庁舎の開庁等を控えていることから、次年度以降も引き続き、委員会等での調査を行っていただくことを期待したい。

終わりに、この場をお借りして、調査に御協力いただいた委員各位、本市執行部や視察先の職員の皆様に厚く御礼を申し上げます。